



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 レンゴー株式会社
コード番号 3941 URL <http://www.rengo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(氏名) 大坪 清
(氏名) 飯田 誠
TEL 06-6223-2371
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	532,534	1.9	15,727	182.5	16,633	133.0	9,816	71.7
27年3月期	522,671	△0.1	5,567	△60.9	7,139	△53.5	5,718	54.5

(注) 包括利益 28年3月期 2,630百万円 (△89.7%) 27年3月期 25,608百万円 (40.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.64	—	4.5	2.6	3.0
27年3月期	23.09	—	2.8	1.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,319百万円 27年3月期 1,010百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	644,690	221,733	33.5	872.17
27年3月期	655,674	222,390	33.0	873.60

(参考) 自己資本 28年3月期 215,962百万円 27年3月期 216,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	50,559	△33,462	△16,972	19,417
27年3月期	19,408	△29,595	6,223	19,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,971	52.0	1.4
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,971	30.3	1.4
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	279,000	4.9	12,500	114.3	12,500	95.6	7,500	114.0	30.29
通期	558,000	4.8	24,000	52.6	24,000	44.3	14,500	47.7	58.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	271,056,029 株	27年3月期	271,056,029 株
28年3月期	23,442,127 株	27年3月期	23,398,659 株
28年3月期	247,635,005 株	27年3月期	247,670,545 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	274,247	0.3	2,734	998.0	3,532	109.1	2,127	△42.5
27年3月期	273,448	△3.7	249	△93.8	1,689	△68.2	3,696	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.59	—
27年3月期	14.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	420,451	129,965	30.9	524.87
27年3月期	422,784	133,278	31.5	538.16

(参考) 自己資本 28年3月期 129,965百万円 27年3月期 133,278百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	7.4	5,500	643.2	6,500	287.4	4,500	282.7	18.17
通期	292,000	6.5	10,000	265.8	11,000	211.4	8,000	276.1	32.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】P.4をご覧ください。

なお、本日開示いたしましたTri-Wall Holdings Limited株式取得に伴う平成29年3月期の当社連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、上記の連結業績予想には織り込んでおりません。詳細が明確になり次第、改めて同社の影響を織り込んだ連結業績予想を開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 補足情報	22
連結および個別決算概要	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善による底堅い個人消費と、好調な企業収益を背景とした設備投資の改善などにより、緩やかな回復基調を維持しました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、紙器用板紙の需要は減少しましたが、段ボール原紙の国内出荷が回復し、輸出も引き続き増加したことにより、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、食品向け需要が堅調であったことに加え、通販向けが伸びたことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、ギフト関連需要の縮小、軟包装など他素材へのシフトが続いていますが、堅調な食品向けに支えられ、生産量は前年並みとなりました。

軟包装業界におきましては、天候不順の影響により、飲料・青果物向けは低迷したものの、紙器からの転換需要などにより、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、石油化学分野は回復しましたが、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要が減少したことにより、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況の下で、当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つ(ヘキサゴン)のコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズに総合力で応えるとともに、ヘキサゴン経営のさらなる発展に向け、パッケージングのイノベーションはもちろん、積極的な設備投資、M&A、事業の再編、営業力の強化等により、収益力向上と事業規模拡大に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”を事業活動の基本として、より少ない資源で大きな価値を生む革新的なパッケージの開発に継続的に取り組み、その象徴的製品である「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」をはじめ、流通現場を効率化する製品を「リテールメイト」シリーズと位置づけ、新たな需要の開拓に努めました。また、資源の効率的な利用とエネルギーソースの多様化を図るため、金津工場(福井県あわら市)に蒸気タービン発電設備、八潮工場(埼玉県八潮市)に木質チップバイオマス発電設備、尼崎工場(兵庫県尼崎市)にガスタービン発電設備をそれぞれ新設しました。

昨年4月に、セツカートン株式会社(兵庫県伊丹市)が新東京工場(埼玉県川口市)の建設に着手し、5月には、レンゴーロジスティクス株式会社(大阪市西淀川区)が24時間入出庫可能な八潮流通センター(埼玉県八潮市)を開設しました。また、10月には、軟包装事業の拡充を目指し、プラスチックフィルムの製造・販売会社であるサン・トックス株式会社(東京都港区)に資本参加したほか、本年3月には、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)干潟工場(千葉県旭市)において自動倉庫棟を増設しました。

海外におきましては、昨年4月に、ベトナムにおける合弁会社、ビナクラフトペーパー社が同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、段ボール原紙生産設備の増設を決定し、現在建設を進めております。また、6月には、タイにおける合弁会社、TCフレキシブル・パッケージング社(TCFP社)が、ベトナムの有力軟包装メーカーであるティン・タイン・パッキング社(BATICO社)に出資したほか、本年3月には、TCFP社が出資するタイの軟包装メーカーであるプレパック・タイランド社が新工場を開設し、需要が伸長する東南アジア地域における軟包装事業の充実を図りました。

なお、製紙事業において、収益力強化を図るため、本年3月末をもって大阪製紙株式会社(大阪市西淀川区)が洋紙事業から撤退し白板紙事業に経営資源を集中する一方で、段ボール原紙生産体制の再構築に向けて、金津工場の抄紙機を中芯原紙に加えライナ原紙も併抄可能な設備へ改造するとともに、平成30(2018)年3月末をもって淀川工場(大阪市福島区)を閉鎖し、グループ内段ボール原紙生産拠点を5工場に集約することを決定しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は532,534百万円(前期比1.9%増)、営業利益は15,727百万円(同182.5%増)、経常利益は16,633百万円(同133.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,816百万円(同71.7%増)となりました。

なお、洋紙事業からの撤退に伴う損失見込み額は当連結会計年度の業績に反映しております。

事業の種類別セグメントの状況

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、原料価格の上昇はあったものの、製品価格の改定やエネルギー価格の低下等が寄与し、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は367,335百万円(同2.4%増)、営業利益は8,406百万円(同160.7%増)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、段ボール原紙の供給体制を強化したことにより、2,245千t(同7.5%増)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、段ボール3,665百万 m^2 (同0.7%増)、段ボール箱2,866百万 m^2 (同0.5%減)と前年並みとなりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けの需要増が寄与したことやコスト改善により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は63,872百万円(同3.6%増)、営業利益は4,249百万円(同102.0%増)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、売上高は前年並みとなりましたが、原料価格の低下もあり増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は40,814百万円(同0.5%増)、営業利益は1,739百万円(同180.0%増)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、中国における段ボール事業の販売量減少もあり減収となりましたが、軟包装事業が堅調に推移したこと等により営業黒字となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26,338百万円(同5.9%減)、営業利益は352百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、不織布事業や運送事業の採算改善により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は34,172百万円(同1.6%増)、営業利益は781百万円(同665.7%増)となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、依然として不透明な国際情勢や、中国経済をはじめとする海外景気の下振れなどの懸念はあるものの、好調な米国経済や、原油をはじめとする低水準の資源価格に加え、政府・日本銀行の経済再生に向けた政策効果も期待できることから、景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われまます。

こうした状況の中、平成29年3月期の業績につきましては、積極的な営業活動の推進による採算改善や、製紙事業における原料価格やエネルギーコストの低下、また大型発電設備完工によるコスト削減も見込まれますので、増収増益となる見通しであります。

以上を踏まえ、平成29年3月期の連結業績につきましては、次のとおり予想しております。

[次期の連結業績予想]	売上高	5,580億円	(前年比 4.8%増)
	営業利益	240億円	(前年比 52.6%増)
	経常利益	240億円	(前年比 44.3%増)
	親会社株主に帰属する		
	当期純利益	145億円	(前年比 47.7%増)

なお、本日開示いたしましたTri-Wall Holdings Limited株式取得に伴う平成29年3月期の当社連結業績への影響につきましては、現在精査中であり、上記の連結業績予想には織り込んでおりません。詳細が明確になり次第、改めて同社の影響を織り込んだ連結業績予想を開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に有形固定資産の減少により、644,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,984百万円減少しました。

負債は、主に長期借入金の減少により、422,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,328百万円減少しました。

純資産は、株価の下落や為替レートの変動に伴うその他の包括利益累計額の減少により、221,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は33.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は19,417百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ60百万円(0.3%)減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加額は50,559百万円(前連結会計年度に比べ31,151百万円(160.5%)の収入の増加)となりました。主な内訳は、減価償却費29,333百万円、固定資産圧縮損11,110百万円であります。

投資活動による資金の減少額は33,462百万円(前連結会計年度に比べ3,867百万円(13.1%)の支出の増加)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28,907百万円、投資有価証券の取得による支出3,081百万円であります。

財務活動による資金の減少額は16,972百万円(前連結会計年度に比べ23,195百万円の収入の減少)となりました。主な内訳は、長短借入金の純減額10,974百万円、配当金の支払額2,971百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	29.9	31.6	31.2	33.0	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	26.9	20.6	21.8	19.2	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	4.9	6.7	14.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.4	19.2	18.1	9.4	28.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債に、割引手形を加えた数値を使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、この基本方針を踏まえ、前期に引き続き1株当たり6円といたします。

また、次期の配当金につきましては、当期と同じく、中間配当金6円、期末配当金6円、年間12円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治42年の創業以来100年にわたり、わが国における段ボール産業のパイオニアとしての誇りと、業界のトップメーカーとしての地位を保ちながら、広くユーザーを開拓し、技術力を高め、新しい需要を創造し続けてまいりました。

また、平成11年のセッツ株式会社との合併以降、板紙・段ボール業界全体の地位向上に向けて、構造改革を推進してまいりました。

当社グループは、高い倫理観と公正な経営姿勢をもって経営資源を効率的に活用の上、収益力の向上と企業価値の極大化に努め、株主・取引先・従業員・地域社会などさまざまなステークホルダーとの良好な関係を構築し、あわせて適正かつ魅力ある還元を行うことにより広く社会に貢献してまいりたいと存じます。

同時に、地球環境保護の観点より企業レベルでの対応が要求されている環境経営につきましても、全社的な取り組みを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが常に達成すべき目標としております経営指標は次のとおりであります。

- ・売上高経常利益率： 5%以上
- ・D/Eレシオ： 1.5倍以下

なお、当連結会計年度におきましては、売上高経常利益率 3.1%、D/Eレシオ 1.2倍であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「製紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「重包装」「海外」の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開し、包装全般にわたり幅広くソリューションを提供してまいりました。今後も、たゆまぬ意識改革とイノベーションを通じて、産業全般に積極的に働きかける提案型の企業集団「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーを目指してまいります。

また、当社グループは、コア事業および周辺事業において、ユーザーオリエンテッド(顧客志向)を基本方針とし、より高い品質とサービスを提供することによる顧客満足度の向上に努め、持続的な成長を図ってまいります。

製紙事業につきましても、需要に見合った供給体制の維持に努めるとともに、生産性の向上、コスト削減、新製品の開発に、継続的に取り組んでおります。平成28年2月には、当社グループ内における中芯原紙とライナ原紙の生産比率の見直しを軸とする、段ボール原紙生産体制再構築の計画を発表いたしました。

段ボール事業につきましては、グループ全体での営業力の強化、最適な生産体制の構築を進めております。また、お客様のニーズにお応えする「提案型営業」へ積極的に取り組み、競争力向上へ努めてまいります。小売店での開梱・陳列などの作業性や販売促進力を大幅に向上させる革新的なパッケージ「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」を開発し、流通現場を効率化する「リテールメイト」シリーズと位置づけ、新たな需要の開拓を図っております。

紙器事業につきましては、求められる機能に対応する最適なパッケージを提供するとともに、これまで蓄積してきた知識、技術を集結して、新時代のパッケージづくりを追求してまいります。

軟包装事業につきましては、当社子会社であります朋和産業株式会社を中心に展開しております。お客様の要望にお応えできる高機能な製品を、最新の設備で提供し、当社グループの軟包装事業のさらなる競争力と収益基盤の強化を図ってまいります。平成27年10月には、原材料メーカーとの連携強化を図り、プラスチックフィルムの製造・販売会社であるサン・トックス株式会社へ、20%の資本参加を行いました。

重包装事業につきましては、当社子会社であります日本マタイ株式会社を中心に展開しております。日本マタイ株式会社およびその子会社の経営効率向上に取り組むと同時に、当社グループ全体における相乗効果を追求してまいります。

海外事業につきましては、今後の成長分野として事業の拡大を図ると同時に、「選択と集中」による経営資源の有効活用を目指した施策にも、積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、各コア事業と周辺事業の総力を結集し、お客様の包装に関わるプロセス全体に対して、最適なソリューションを提供することにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。

また、環境負荷の低減、社会貢献活動への取り組みといった、企業が果たすべき社会的責任につきましても積極的に遂行し、さまざまなステークホルダーの信用と信頼に足る企業グループとなるべく、鋭意努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、依然として不透明な国際情勢や、中国経済をはじめとする海外景気の下振れなどの懸念はあるものの、好調な米国経済や、原油をはじめとする低水準の資源価格に加え、政府・日本銀行の経済再生に向けた政策効果も期待できることから、景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われまます。

このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えです。

①製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指し、価格の適正化へ向けた製品価格の修正については、概ね実現いたしました。

継続的なコスト削減努力と同時に、再生産可能な価格水準の維持に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、製品の安定供給に取り組んでまいります。

②環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでまいります。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進してまいります。

③コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上につきましては、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動しております。

また、産業界全般にわたる課題でもある全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上に、率先垂範取り組んでまいります。

④グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速してまいります。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでまいります。

⑤海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討してまいります。また、既存の海外事業におきましては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図ってまいります。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,277	21,405
受取手形及び売掛金	142,198	148,708
有価証券	500	-
商品及び製品	19,922	18,476
仕掛品	2,565	2,307
原材料及び貯蔵品	14,606	15,251
繰延税金資産	3,278	3,388
その他	6,516	5,535
貸倒引当金	△418	△575
流動資産合計	209,446	214,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	209,842	210,178
減価償却累計額	△127,564	△131,239
建物及び構築物(純額)	82,277	78,938
機械装置及び運搬具	442,329	438,763
減価償却累計額	△342,323	△343,906
機械装置及び運搬具(純額)	100,006	94,857
土地	106,429	106,274
建設仮勘定	6,637	5,042
その他	27,873	28,343
減価償却累計額	△19,138	△20,172
その他(純額)	8,735	8,171
有形固定資産合計	304,086	293,282
無形固定資産		
のれん	3,980	2,564
その他	7,196	6,354
無形固定資産合計	11,176	8,919
投資その他の資産		
投資有価証券	110,057	107,591
長期貸付金	3,497	3,108
退職給付に係る資産	2,317	1,568
繰延税金資産	681	583
その他	15,803	16,467
貸倒引当金	△1,392	△1,329
投資その他の資産合計	130,965	127,990
固定資産合計	446,228	430,192
資産合計	655,674	644,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,975	86,356
短期借入金	105,009	113,785
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払費用	19,344	19,584
未払法人税等	4,215	4,928
役員賞与引当金	147	158
その他	21,901	21,485
流動負債合計	243,592	251,299
固定負債		
社債	30,000	35,000
長期借入金	123,315	103,398
繰延税金負債	14,937	12,304
役員退職慰労引当金	911	886
退職給付に係る負債	11,344	12,105
その他	9,181	7,961
固定負債合計	189,691	171,657
負債合計	433,284	422,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	34,051
利益剰余金	124,269	131,095
自己株式	△11,903	△11,925
株主資本合計	177,430	184,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,238	20,556
繰延ヘッジ損益	△0	△8
為替換算調整勘定	13,461	10,437
退職給付に係る調整累計額	2,224	689
その他の包括利益累計額合計	38,923	31,674
非支配株主持分	6,037	5,771
純資産合計	222,390	221,733
負債純資産合計	655,674	644,690

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	522,671	532,534
売上原価	446,243	445,245
売上総利益	76,428	87,288
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	14,565	15,429
給料及び手当	20,799	21,002
のれん償却額	1,705	1,394
その他	33,789	33,733
販売費及び一般管理費合計	70,860	71,560
営業利益	5,567	15,727
営業外収益		
受取利息	421	393
受取配当金	1,393	1,505
受取賃貸料	546	543
負ののれん償却額	210	51
持分法による投資利益	1,010	1,319
その他	2,568	1,576
営業外収益合計	6,150	5,389
営業外費用		
支払利息	1,946	1,773
出向者給与	805	801
その他	1,827	1,908
営業外費用合計	4,578	4,483
経常利益	7,139	16,633
特別利益		
補助金収入	431	11,811
その他	12,067	1,831
特別利益合計	12,498	13,642
特別損失		
固定資産圧縮損	3,064	11,110
事業撤退損	-	1,295
事業構造改善費用	1,373	-
その他	3,119	1,602
特別損失合計	7,557	14,008
税金等調整前当期純利益	12,081	16,268
法人税、住民税及び事業税	6,011	6,761
法人税等調整額	201	△632
法人税等合計	6,212	6,129
当期純利益	5,869	10,138
非支配株主に帰属する当期純利益	150	322
親会社株主に帰属する当期純利益	5,718	9,816

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,869	10,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,824	△2,731
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	3,543	△1,752
退職給付に係る調整額	2,174	△1,543
持分法適用会社に対する持分相当額	3,199	△1,480
その他の包括利益合計	19,738	△7,508
包括利益	25,608	2,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,129	2,549
非支配株主に係る包括利益	478	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,997	123,673	△11,890	176,847
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,097		△2,097
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,066	33,997	121,576	△11,890	174,750
当期変動額					
連結範囲の変動			△54		△54
剰余金の配当			△2,972		△2,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,718		5,718
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		3	3
その他			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,692	△12	2,679
当期末残高	31,066	33,997	124,269	△11,903	177,430

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,505	2	6,942	61	19,511	5,299	201,658
会計方針の変更による 累積的影響額							△2,097
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,505	2	6,942	61	19,511	5,299	199,561
当期変動額							
連結範囲の変動							△54
剰余金の配当							△2,972
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,718
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							3
その他							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,732	△2	6,518	2,163	19,412	737	20,149
当期変動額合計	10,732	△2	6,518	2,163	19,412	737	22,829
当期末残高	23,238	△0	13,461	2,224	38,923	6,037	222,390

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,997	124,269	△11,903	177,430
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,066	33,997	124,269	△11,903	177,430
当期変動額					
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,816		9,816
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		△0		0	0
その他		53	△17		35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53	6,826	△22	6,857
当期末残高	31,066	34,051	131,095	△11,925	184,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,238	△0	13,461	2,224	38,923	6,037	222,390
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,238	△0	13,461	2,224	38,923	6,037	222,390
当期変動額							
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,816
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							0
その他							35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,681	△7	△3,023	△1,535	△7,248	△265	△7,514
当期変動額合計	△2,681	△7	△3,023	△1,535	△7,248	△265	△656
当期末残高	20,556	△8	10,437	689	31,674	5,771	221,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,081	16,268
減価償却費	29,611	29,333
減損損失	74	435
のれん償却額	1,495	1,343
固定資産圧縮損	3,064	11,110
事業撤退損	-	1,295
事業構造改善費用	1,373	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	407	△95
受取利息及び受取配当金	△1,815	△1,898
支払利息	1,946	1,773
持分法による投資損益 (△は益)	△1,010	△1,319
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,082	△1,056
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	146
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,201	44
有形固定資産除却損	537	503
売上債権の増減額 (△は増加)	894	△6,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,769	758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,670	3,346
その他	567	824
小計	30,570	55,837
利息及び配当金の受取額	2,209	2,357
利息の支払額	△2,063	△1,794
課徴金の支払額	△5,732	-
法人税等の支払額	△5,576	△5,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,408	50,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△245	△1,331
有形固定資産の取得による支出	△42,179	△28,907
有形固定資産の売却による収入	11,692	173
無形固定資産の取得による支出	△1,293	△1,044
投資有価証券の取得による支出	△3,705	△3,081
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,822	1,112
関係会社出資金の払込による支出	-	△695
関係会社出資金の売却による収入	1,310	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	372	△244
長期貸付けによる支出	△64	△974
長期貸付金の回収による収入	354	1,530
その他	339	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,595	△33,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,915	△8,183
長期借入れによる収入	12,951	14,458
長期借入金の返済による支出	△23,072	△17,249
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	△5,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△16	△23
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	△2,972	△2,971
リース債務の返済による支出	△2,398	△2,710
その他	△187	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,223	△16,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	△183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,143	△59
現金及び現金同等物の期首残高	22,139	19,477
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	481	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,477	19,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	358,821	61,626	40,596	27,996	489,041	33,630	—	522,671
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,662	38	1,328	6,397	9,426	21,457	△30,884	—
計	360,484	61,664	41,924	34,394	498,467	55,088	△30,884	522,671
セグメント利益 又は損失(△)	3,225	2,103	621	△653	5,295	102	169	5,567
セグメント資産	517,794	44,963	40,859	72,772	676,391	34,504	△55,220	655,674
その他の項目								
減価償却費	22,698	2,210	928	1,957	27,795	1,749	△61	29,483
のれんの 償却額	445	237	359	595	1,636	68	—	1,705
持分法適用 会社への 投資額	641	—	—	28,521	29,163	916	—	30,079
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30,485	1,948	1,128	4,087	37,649	2,375	△42	39,982

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額169百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△55,220百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	367,335	63,872	40,814	26,338	498,361	34,172	—	532,534
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,526	62	1,143	5,875	8,606	21,970	△30,577	—
計	368,861	63,935	41,957	32,213	506,968	56,142	△30,577	532,534
セグメント利益	8,406	4,249	1,739	352	14,748	781	196	15,727
セグメント資産	505,719	51,282	39,887	69,638	666,528	33,992	△55,830	644,690
その他の項目								
減価償却費	23,021	1,927	983	1,808	27,741	1,529	△52	29,218
のれんの 償却額	235	237	355	496	1,325	68	—	1,394
持分法適用 会社への 投資額	635	1,469	—	29,573	31,678	800	—	32,479
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,327	3,061	1,171	1,710	28,271	1,381	3	29,656

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額196百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△55,830百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	873円60銭	872円17銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	222,390百万円	221,733百万円
普通株式に係る純資産額	216,353百万円	215,962百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	6,037百万円	5,771百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,398千株	23,442千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,657千株	247,613千株

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23円09銭	39円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,718百万円	9,816百万円
普通株式に係る当期純利益	5,718百万円	9,816百万円
普通株式の期中平均株式数	247,670千株	247,635千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、国内外でのパッケージング事業拡大のため、平成28年5月13日付にて、Tri-Wall Holdings Limited(本社：英国領ケイマン諸島、以下、「トライウォール社」といいます。)の発行済株式総数の100%を総額2億2,175万USドル(約244億円)にて既存株主3名より取得する株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本取引は、中華人民共和国商務部の承認が得られること等を譲渡実行の条件としております。

トライウォール社は、アジア、ヨーロッパの各国で、重量物段ボールの世界的なブランドである「Tri-Wall Pak®」、「Bi-Wall Pak®」等の商標権を有しているTri-Wallグループの持株会社です。

今般、当社がトライウォール社を子会社化し、重量物段ボールの世界的ブランドであるTri-Wall製品を当社グループの製品ラインアップに加えることで、当社グループのコア事業のひとつである段ボール事業を強化し、より一層の業容拡大、業績向上につなげてまいります。

なお、本取引のための資金につきましては、自己資金および借入金で賄う予定です。

詳細は、本日情報開示いたしました「Tri-Wall Holdings Limitedの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照願います。

平成28年5月13日
レンゴー株式会社

5. 補足情報

連結および個別決算概要

(1) 連結業績

(単位：百万円 %)

	27年3月期	前年比	28年3月期	前年比	29年3月期 予 想	前年比
売上高	522,671	△ 0.1	532,534	+ 1.9	558,000	+ 4.8
営業利益	5,567	△ 60.9	15,727	+ 182.5	24,000	+ 52.6
経常利益	7,139	△ 53.5	16,633	+ 133.0	24,000	+ 44.3
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,718	+ 54.5	9,816	+ 71.7	14,500	+ 47.7
1株当たり 当期純利益	23円09銭	+8円14銭	39円64銭	+16円55銭	58円56銭	+18円92銭
設備投資額	39,982	△ 24.3	29,656	△ 25.8	30,500	+ 2.8
減価償却費	29,611	+ 3.6	29,333	△ 0.9	30,000	+ 2.3

(2) 個別業績

(単位：百万円 %)

	27年3月期	前年比	28年3月期	前年比	29年3月期 予 想	前年比
売上高	273,448	△ 3.7	274,247	+ 0.3	292,000	+ 6.5
営業利益	249	△ 93.8	2,734	+ 998.0	10,000	+ 265.8
経常利益	1,689	△ 68.2	3,532	+ 109.1	11,000	+ 211.4
当期純利益	3,696	-	2,127	△ 42.5	8,000	+ 276.1
1株当たり 当期純利益	14円93銭	+15円53銭	8円59銭	△6円34銭	32円31銭	+23円72銭
設備投資額	12,147	△ 48.0	13,872	+ 14.2	11,000	△ 20.7
減価償却費	15,867	△ 1.5	14,947	△ 5.8	15,000	+ 0.4